

Tokyo Shinkin Bank Report 2024

2024年4月1日〜9月30日（令和6年9月末）



皆様のお役にたつ

東京信用金庫

ごあいさつ

平素より、私ども東京信用金庫をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。心から御礼申し上げます。

皆さまに、当金庫へのご理解をより深めていただきますよう、令和6年度上半期ディスクロージャー誌、「Tokyo Shinkin Bank Report」を作成いたしました。是非、ご一読くださいますようお願い申し上げます。

当金庫は、最終年度を迎えました中期経営計画「地域とともに～地域 No. 1 へ PART II～」のもと、預貸金本業重視の業務運営を継続推進するとともに、お取引先の皆さまや地域事業者の方々への積極的な本業支援に取組み、地域社会やお客さまから『最も身近で、最も頼りにされる金融機関』となることを目指し、役職員一同協力して業務に取り組んでまいります。

今後とも、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

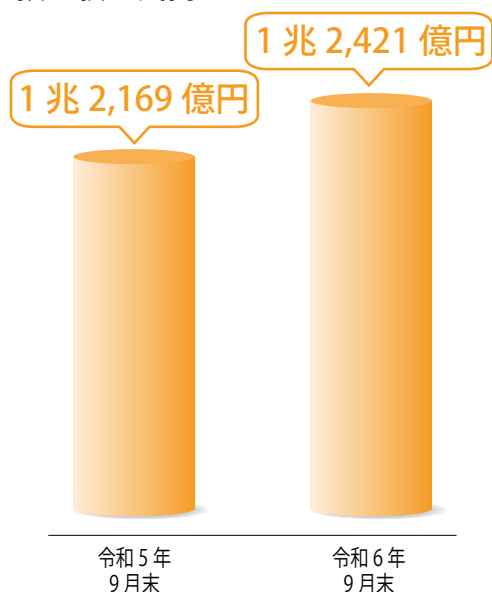
令和6年11月

理事長 半澤 進

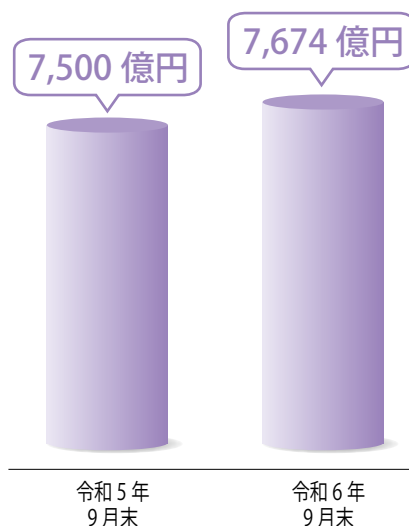
預金・貸出金の状況

上半期基準で、預金積金は**22期連続**、貸出金は**14期連続増加**しました。

■ 預金積金残高



■ 貸出金残高



※ 9月期の残高は、本決算に準じた補正を行っておりません。

トピックス

新入職員実務競技会

新入職員を対象とした、金融機関職員としての基礎知識や札勘定の習熟度を確認する実務競技会を実施し、職員の教育や育成に努めております。



自己資本比率

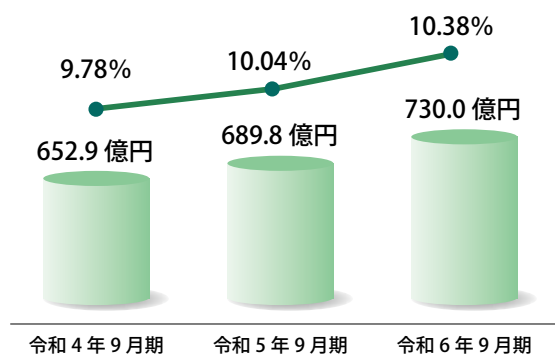
自己資本比率は、安定した利益等の積み上げにより、**10%台を維持**しております。

令和6年9月期自己資本比率（単体）

10.38%

国内基準の4%を大幅に上回っており、経営の健全性、安全性に全く問題はございません。

■ 自己資本の額・自己資本比率

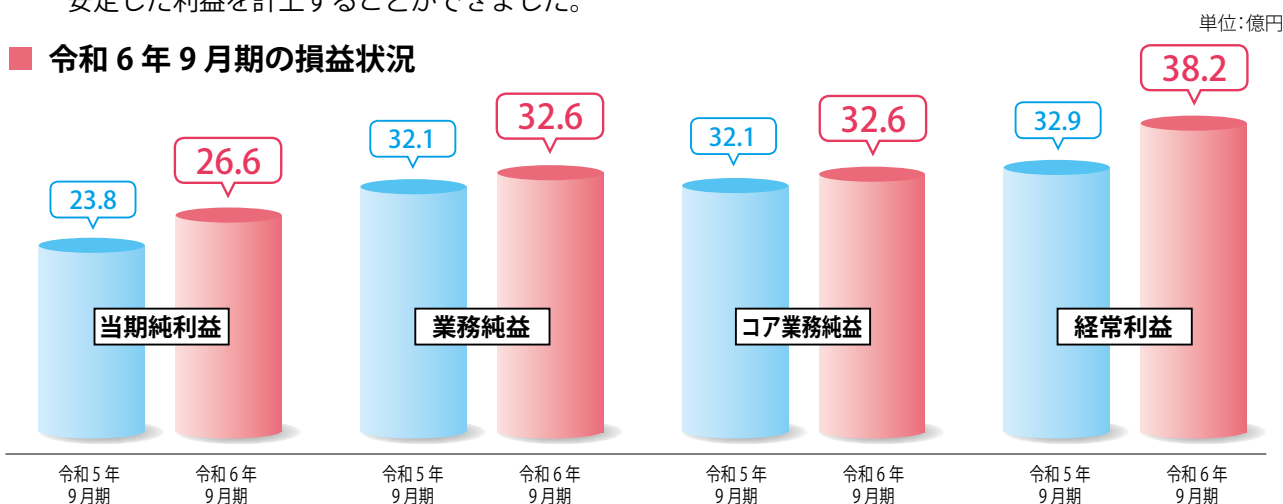


損益の状況

当期純利益は**上半期で26.6億円**と、安定した利益を計上しております。

地域の皆さまの資金ニーズに積極的にお応えしたことにより、令和6年度上半期も安定した利益を計上することができました。

■ 令和6年9月期の損益状況



※「業務純益」は、「業務収益」から「業務費用（金銭の信託見合費用を除く）」を引いたものです。

※「コア業務純益」は、「業務純益」から債券の売買損益などを控除した、信用金庫本来の事業活動から得られる利益を表すものです。

貸出金業種別残高内訳

[単位：先、百万円]

業 種	令和 5 年 9 月末		令和 6 年 3 月末		令和 6 年 9 月末	
	貸出先数	残 高	貸出先数	残 高	貸出先数	残 高
製 造 業	606	32,415	611	33,271	610	33,964
農 業、林 業	2	4	2	2	2	1
建 設 業	1,590	64,001	1,588	65,147	1,592	65,302
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	7	265	9	286	10	267
情 報 通 信 業	322	8,225	350	8,354	362	8,717
運 輸 業、郵 便 業	201	15,454	204	14,989	198	14,259
卸 売 業、小 売 業	1,309	43,875	1,326	42,981	1,335	43,233
金 融 業、保 険 業	38	12,548	39	14,554	38	14,524
不 動 産 業	521	95,580	512	96,858	501	97,144
不 動 産 賃 貸 業	1,797	288,186	1,786	290,979	1,818	293,595
物 品 賃 貸 業	25	2,730	27	2,722	28	2,444
学術研究、専門・技術サービス業	508	11,061	551	11,351	563	11,617
宿 泊 業	41	9,134	47	9,125	47	10,257
飲 食 業	892	12,936	866	12,342	874	12,559
生活関連サービス業、娯楽業	583	21,491	592	26,936	588	26,708
教 育、学 習 支 援 業	105	6,047	107	5,941	108	7,163
医 療、福 祉	455	18,002	468	17,203	484	17,079
そ の 他 の サ ー ビ ス	668	27,081	629	28,825	643	33,643
地 方 公 共 団 体	5	1,416	4	1,219	4	1,094
個 人	6,937	79,565	6,758	77,934	6,611	73,832
合 計	16,612	750,023	16,476	761,029	16,416	767,413

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

[単位：百万円、%]

区 分	令和 6 年 3 月末						令和 6 年 9 月末					
	開示残高 (a)	保全額 (b)		保全率		引当率	開示残高 (a)	保全額 (b)		保全率		引当率
		担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	(b) / (a)	(d) / (a-c)			担保・保証等による回収見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	(b) / (a)	(d) / (a-c)	
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	4,927	4,927	2,003	2,924	100.00	100.00	3,891	3,891	1,406	2,484	100.00	100.00
危 険 債 権	11,765	10,804	10,399	404	91.83	29.61	11,810	10,840	10,431	408	91.78	29.61
要 管 理 債 権	1,652	793	785	7	47.99	0.89	1,651	839	839	—	50.82	—
三月以上延滞債権	0	0	0	—	100.00	—	36	36	36	—	100.00	—
貸出条件緩和債権	1,652	793	785	7	47.99	0.89	1,614	802	802	—	49.69	—
小 計 (A)	18,345	16,524	13,188	3,336	90.07	64.69	17,353	15,570	12,677	2,892	89.72	61.87
正 常 債 権 (B)	744,039						751,123					
総与信残高 (A) + (B)	762,385						768,477					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「正常債権」(B)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
7. 「担保・保証等による回収見込額」(c)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」(d)には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

当金庫では部分直接償却制度を採用しておりません。

当金庫では、部分直接償却制度を採用せず、破綻先等に対する債権の回収額が最終的に確定するまで、貸倒引当済額を貸借対照表から控除することなく、当該債権全額を開示しております。

なお、令和 6 年 9 月末において、不良債権比率（部分直接償却実施前）は 2.25%、部分直接償却を実施した場合は 1.94%となっております。

※ 部分直接償却とは、債務者区分が実質破綻先、破綻先である債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権）から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を直接償却する方法です。

自己資本の構成に関する事項（単体）

〔単位：百万円〕

項 目	令和 6 年 3 月末	令和 6 年 9 月末
自己資本の額 (イ)	70,572	73,002
コア資本に係る基礎項目の額	70,739	73,179
コア資本に係る調整項目の額	166	177
リスク・アセット等の額の合計額 (ロ)	684,519	703,022
自己資本比率 ((イ) / (ロ))	10.30%	10.38%
単体総所要自己資本額 ※	27,380	28,120
信用リスクに対する所要自己資本額	26,327	27,067
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,053	1,053

※単体総所要自己資本額＝リスク・アセット等の額の合計額×4%（国内基準）

有価証券の時価情報等

1. 満期保有目的の債券

〔単位：百万円〕

	種 類	令和 6 年 3 月末			令和 6 年 9 月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	12,000	11,551	△ 449	12,000	11,506	△ 494
	小 計	12,000	11,551	△ 449	12,000	11,506	△ 494
合 計	計	12,000	11,551	△ 449	12,000	11,506	△ 494

（注）1. 時価は、期末日および9月末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

2. その他有価証券

〔単位：百万円〕

	種 類	令和 6 年 3 月末			令和 6 年 9 月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,771	732	1,038	1,719	777	942
	債 券	21,609	21,518	90	21,811	21,710	100
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	17,360	17,299	60	12,417	12,399	17
	社 債	4,249	4,218	30	9,393	9,310	82
	そ の 他	13,600	6,736	6,864	14,717	8,625	6,091
	小 計	36,981	28,988	7,993	38,248	31,114	7,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	25	30	△ 5	237	254	△ 16
	債 券	115,286	121,174	△ 5,888	117,757	124,493	△ 6,736
	国 債	68,134	72,879	△ 4,744	67,425	72,883	△ 5,457
	地 方 債	3,641	3,699	△ 57	4,824	4,899	△ 75
	社 債	43,510	44,595	△ 1,085	45,507	46,710	△ 1,203
	そ の 他	633	666	△ 33	602	650	△ 48
	小 計	115,945	121,872	△ 5,926	118,597	125,398	△ 6,801
合 計	計	152,927	150,860	2,066	156,845	156,512	332

（注）1. 貸借対照表計上額は、期末日および9月末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記「その他」は投資信託、その他の証券及び買入金銭債権です。
3. 市場価格のない株式等は、本表には含めておりません。

3. 市場価格のない株式等

〔単位：百万円〕

種 類	令和 6 年 3 月末	令和 6 年 9 月末
子 会 社 株 式	30	30
非 上 場 株 式	156	156
信 金 中 金 出 資 金	5,315	5,315
合 計	5,501	5,501

地域社会・地域活性化への取り組みについて

当金庫は中期経営計画「地域とともに ～地域No.1へ PART II～」の基本課題の一つに「CSR（企業の社会的責任）の推進」を掲げており、地域社会の一員として地域の活性化や利便性向上に資する地域貢献活動、社会貢献活動を行っております。



事業支援

各種相談会の実施やセミナーの開講など、積極的な本業支援を行っております。



経営相談

主な取り組み

- 創業・経営相談
- ビジネスマッチング
- 産業見本市、ビジネス商談会への参加 など



地域社会への参画

地域イベントへの参加など、地域社会とのコミュニケーションを大切にしております。



青経クラブ講演会



祭礼への参加（田無支店）

主な取り組み

- 青経クラブ
- 祭礼・盆踊りへの参加
- 交通安全運動への参加 など



社会貢献

各地方公共団体等と協力し、社会貢献活動や社会福祉活動を推進しております。



職員による献血協力の呼び掛け



運転経歴証明書所有者専用定期預金

主な取組み ● 献血活動の協力 ● 運転経歴証明書所有者専用定期預金の取扱い など



次世代の育成

子育て応援商品の取扱いや、地域の未来を担う子どもたちに向けた活動を行っております。



インターンシップ



子育て応援定期積金

主な取組み ● インターンシップの受入れ ● 子育て応援商品の取扱い など



お客さま満足度向上

地域社会やお客さまから「最も身近で、最も頼りにされる金融機関」となり、お客さま満足度向上を目指し取り組んでおります。

主な取組み

- お客さま相談窓口の設置
- 法律相談
- 税務相談
- 年金相談

など

店舗・ATMのご案内

■ 店舗一覧

令和 6 年 10 月末現在

	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
豊島区	本店営業部	170-0013	豊島区東池袋 1-12-5	03-3984-9110
	要町支店	171-0043	豊島区要町 1-1-1	03-3957-3161
	椎名町支店	171-0052	豊島区南長崎 3-2-14	03-3953-4611
	アイテラス落合南長崎出張所 豊島区南長崎 4-5-20 「アイテラス落合南長崎」地下 2 階			
	東長崎支店	171-0052	豊島区南長崎 5-28-4	03-3952-3151
新宿区	中井駅前支店	161-0034	新宿区上落合 2-22-23	03-3361-4185
	新宿支店	160-0021	新宿区歌舞伎町 1-1-15	03-3200-0151
	高田馬場支店	169-0075	新宿区高田馬場 3-2-1	03-3363-0711
	江戸川橋支店	162-0801	新宿区山吹町 269-3	03-3268-6161
板橋区	板橋支店	173-0004	板橋区板橋 2-67-8	03-3961-5371
	大山支店	173-0023	板橋区大山町 22-5	03-3956-1161
	志村支店	174-0051	板橋区小豆沢 1-11-7	03-3966-0136
	志村坂下支店	174-0042	板橋区東坂下 2-16-4	03-3968-0481
	成増支店	175-0094	板橋区成増 1-29-7	03-3930-7136
	上板橋支店	174-0075	板橋区桜川 3-21-11	03-3559-1491

	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
練馬区	中村橋支店	176-0023	練馬区中村北 3-16-11	03-3999-5101
	練馬支店	179-0074	練馬区春日町 1-15-2	03-3577-0761
	大泉支店	178-0061	練馬区大泉学園町 7-16-21	03-3978-8011
	武蔵関支店	177-0052	練馬区関町東 1-21-9	03-5991-4111
	土支田支店	179-0076	練馬区土支田 4-3-1	03-3922-3663
中野区	中野坂上支店	164-0011	中野区中央 2-2-2	03-3363-6121
台東区	浅草支店	111-0032	台東区浅草 6-2-1	03-3874-4125
杉並区	下井草支店	167-0022	杉並区下井草 2-44-3	03-3396-7351
中央区	日本橋支店	103-0001	中央区日本橋小伝馬町 4-2	03-3663-1691
西東京市	田無支店 (仮店舗) ※	188-0011	西東京市田無町 4-2-16	042-465-0111
埼玉県	志木支店	353-0004	志木市本町 5-19-22	048-472-3211
	蕨支店	333-0851	川口市芝新町 9-10	048-268-1211
	朝霞支店	351-0011	朝霞市本町 1-19-54	048-466-1100
	戸田支店	335-0022	戸田市上戸田 2-1-16	048-441-1161
	浦和白幡支店	336-0024	さいたま市南区根岸 5-18-8	048-838-0811
	新座支店	352-0011	新座市野火止 6-3-26	048-480-0711

※田無支店は店舗建替え工事のため令和 6 年 5 月より仮店舗にて営業しております。

■ ATMのご案内

- ご利用時間 田無支店仮店舗を除く全店 平日 午前 8:00 ～午後 9:00 土曜・日曜・祝日 午前 9:00 ～午後 5:00
田無支店仮店舗の ATM は平日午前 9:00 ～午後 3:00 とさせていただきます。
- 当金庫のキャッシュカードをご利用のお客さまは、当金庫 ATM での入出金手数料が 365 日無料でご利用いただけます。
- 当金庫の ATM は、全て視覚障がい者対応機種となっております。

東京信用金庫の概要 (令和 6 年 9 月末)

名 称	東京信用金庫	創 立	昭和 31 (1956) 年 1 月 1 日
(英文表示)	The Tokyo Shinkin Bank)	会 員 数	38,557 名
所 在 地	東京都豊島区東池袋 1-12-5	出 資 金	6,108 百万円
電 話	03-3984-9111 (代表)	店 舗 数	30 店舗
ホームページ	https://www.tokyo-shinkin.co.jp/	常勤役職員数	666 名 (内常勤役員 9 名)



※本資料に記載する 9 月末の計数は単位未満を切り捨てて表示しております。
また、仮決算に基づくものであり、会計監査人の監査を受けておりません。

発行：令和 6 年 11 月
東京信用金庫 経営企画部



環境に優しい
植物油インキ
で印刷して
います。



見やすいユニ
バーサルデザイ
ンフォントを採
用しています。